

景気見通し調査 結果レポート

令和8年6月期

特別調査【資金調達の動向】

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和8年5月29日(金)～6月8日(月)

調査方法：FAXによる送付・回収及びGoogleフォームによる回答

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に1,930件を抽出

(製造業・建設業・その他・・・従業員20人以下の事業所

卸売業・小売業・サービス業・・・従業員5人以下の事業所)

回答数：398件 (回答率20.6%)

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	36	61	34	43	83	257(64.6%)
6～10名以内	27	16	7	10	12	72(18.1%)
11名以上	28	19	4	9	9	69(17.3%)
小計	91(22.9%)	96(24.1%)	45(11.3%)	62(15.6%)	104(26.1%)	398(100.0%)

D I 値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」D I 値は3ヵ月前を基準とした現在の状況、「先行」D I 値は今後3ヵ月後の状況を予測したもの。

【調査結果の概要】

原材料価格の高騰と供給制約への懸念強まる、景況感是一部業種で改善。

① 業界の景況

2期連続で悪化、先行きへの警戒感強まる

④ 販売価格

過去最高を更新、価格転嫁の動き広がる

② 自社の景況

一部改善も、全ての業種で先行き悪化の見通し

⑤ 仕入価格

5期ぶりに大幅悪化、高止まり続く見通し

③ 売上高(受注高)

供給制約が売上を下押し、建設業・製造業で悪化

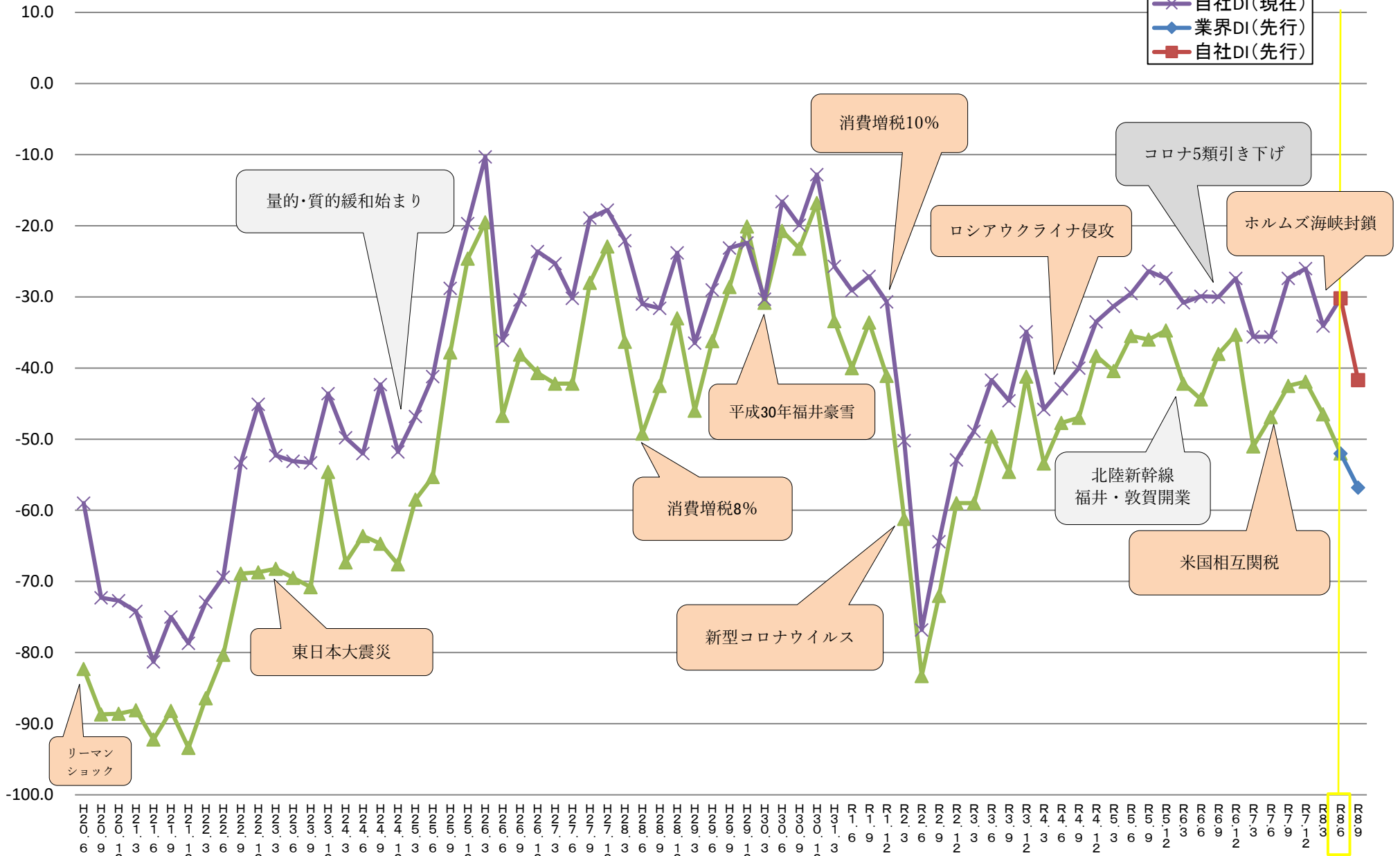
⑥ 採算(収支)

5期ぶりに大幅悪化、高止まり続く見通し

業種	前回調査との比較					
	業界の景況	自社の景況	売上高	販売価格	仕入価格	採算
全業種						
製造業						
建設業						
小売業						
卸売業						
サービス業						

※青の矢印は前回調査から改善、赤の矢印は悪化を表している。

福井商工会議所「景気見通し調査」 業界／自社景況DI推移

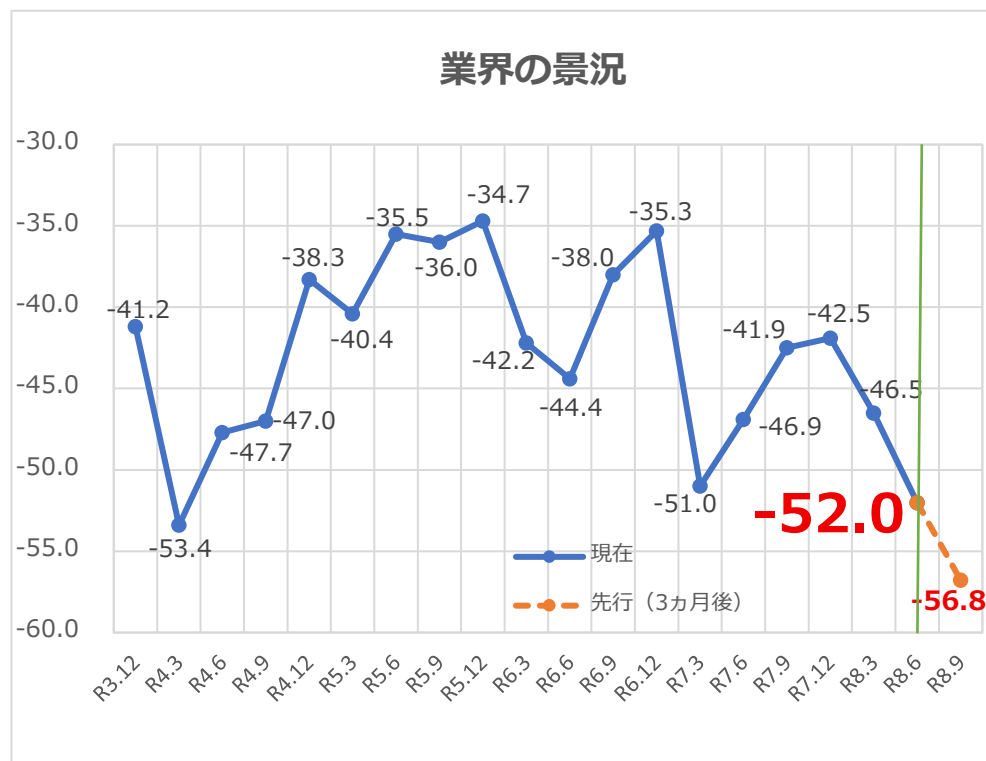


①—業界の景況—

【2期連続で悪化、先行きへの警戒感強まる】

全業種の現在DI値は▲52.0（-5.5ポイント）となり、2期連続で悪化した。さらに、先行DI値は▲56.8（-4.8ポイント）とさらに悪化する見通しとなり、中東情勢の不透明感や物価高騰の長期化などを背景に、先行きへの警戒感が強まっていることがうかがえる。

業種別にみると、現在DI値は建設業が▲52.1（-9.9ポイント）と前回調査に続いて大幅に悪化した。一方、小売業は▲53.3（+2.7ポイント）、卸売業は▲74.2（+1.4ポイント）と依然として厳しい水準にあるものの、わずかに改善した。先行DI値は全ての業種で悪化する見通しとなり、特に小売業は▲63.6（-10.3ポイント）と大幅な悪化が見込まれており、物価上昇による消費者の節約志向の強まりや、消費マインドの低下を懸念する事業者が多いことがうかがえる。全体として、景況感は依然として厳しい状況が続いており、先行きに対する警戒感が一段と高まっている結果となった。



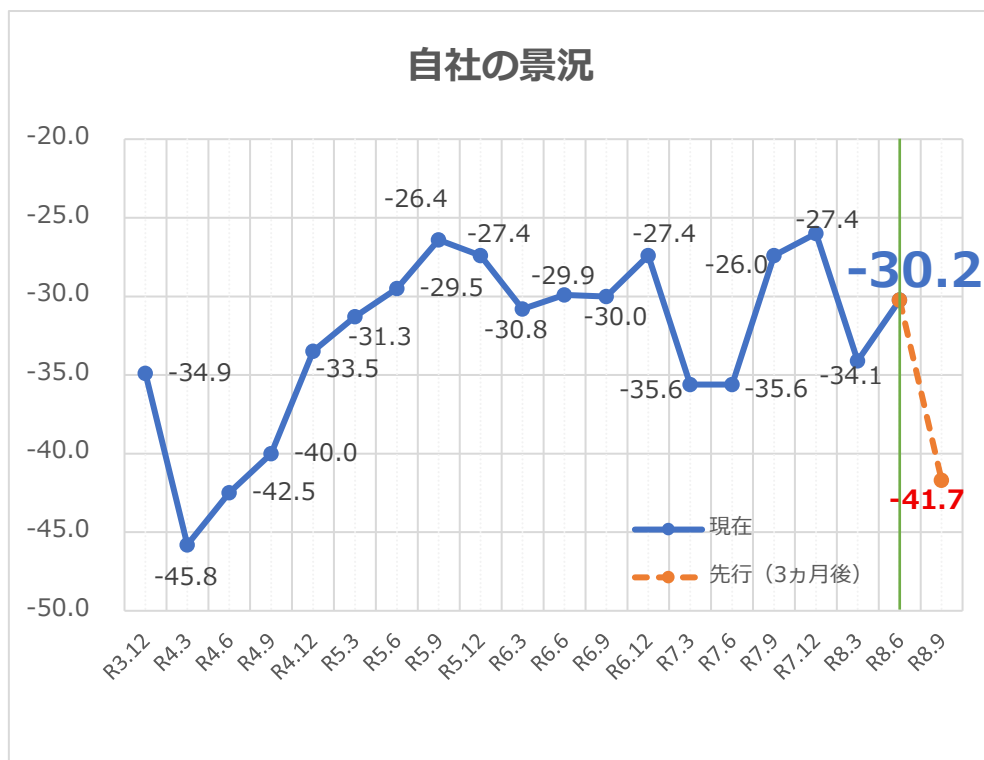
①業界の景況	2026年4~6月（今期）		2026年7~9月（見通し）	
	現在DI値	変化幅 (R8.6-R8.3)	先行DI値	変化幅 (先行DI-現在DI)
全業種	-52.0	-5.5	-56.8	-4.8
製造業	-49.5	-2.8	-54.4	-4.9
建設業	-52.1	-9.9	-56.4	-4.3
小売業	-53.3	2.7	-63.6	-10.3
卸売業	-74.2	1.4	-75.8	-1.6
サービス業	-40.4	-3.6	-44.6	-4.2

②—自社の景況—

【一部改善も、全ての業種で先行き悪化の見通し】

自社の景況は、現在DI値が▲30.2 (+3.9ポイント)と、前回調査での大幅な悪化から改善した。一方、先行DI値は▲41.7 (-11.5ポイント)と大幅に悪化する見通しとなった。

業種別にみると、現在DI値は卸売業が▲44.3 (+31.3ポイント)、小売業が▲28.9 (+13.1ポイント)、サービス業が▲22.1 (+6.5ポイント)と、依然として低水準ながら改善がみられた。なお、機械器具小売業の事業者から「エアコンの省エネ基準強化や蛍光灯の製造終了に伴い、LED照明やエアコンの入替工事が好調」との声や、食品卸売業者から「大型連休の影響により、土産品の卸売売上が好調」との声も聞かれた。一方、先行DI値は業界の景況と同様に全ての業種で悪化する見通しとなり、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や物価高騰への懸念に加え、原材料の調達不安もみられ、先行きに対する不透明感は依然として強い状況となっている。



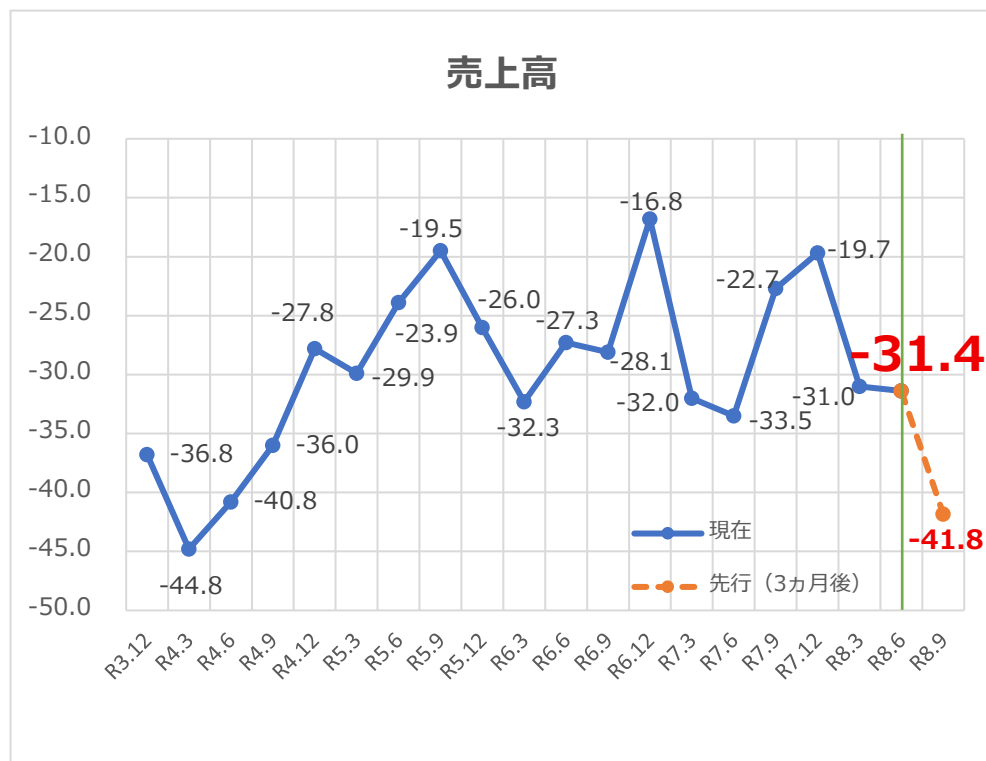
②自社の景況	2026年4~6月(今期)		2026年7~9月(見通し)	
	現在DI値	変化幅 (R8.6-R8.3)	先行DI値	変化幅 (先行DI-現在DI)
全業種	-30.2	3.9	-41.7	-11.5
製造業	-30.8	-4.1	-45.6	-14.8
建設業	-30.2	-3.6	-35.8	-5.6
小売業	-28.9	13.1	-43.2	-14.3
卸売業	-44.3	31.3	-63.9	-19.6
サービス業	-22.1	6.5	-29.7	-7.6

③一売上高（受注高）

【供給制約が売上を下押し、建設業・製造業で悪化】

売上高（受注高）の現在DI値は、▲31.4（-0.4ポイント）とわずかに悪化し、先行DI値も▲41.8（-10.4ポイント）とさらに悪化の見通しとなった。

業種別にみると、現在DI値は卸売業が▲40.0（+16.1ポイント）、小売業が▲34.1（+5.9ポイント）、サービス業が▲26.9（+3.3ポイント）と改善した。一方、建設業の現在DI値は▲31.3（-8.4ポイント）、製造業は▲29.7（-4.1ポイント）と悪化した。特に建設業では、事業者から「資材不足や納入遅延により工事の進捗が滞り、売上が立たない状況にある」との声が複数聞かれるなど、供給面の制約が売上高の下押し要因となっていることがうかがえた。先行DI値はいずれの業種においても悪化しており、先行きについても慎重な見方がうかがえた。



③売上高	2026年4~6月（今期）		2026年7~9月（見通し）	
	現在DI値	変化幅 (R8.6-R8.3)	現在DI値	変化幅 (R8.6-R8.3)
全業種	-31.4	-0.4	-41.8	-10.4
製造業	-29.7	-4.1	-43.3	-13.6
建設業	-31.3	-8.4	-32.6	-1.3
小売業	-34.1	5.9	-43.2	-9.1
卸売業	-40.0	16.1	-66.1	-26.1
サービス業	-26.9	3.3	-33.7	-6.8

④—販売価格—

【過去最高を更新、価格転嫁の動き広がる】

販売価格の現在DI値は、41.0 (+26.1ポイント)と過去最高であったR5年6月期調査の現在DI値34.9を大幅に更新した。先行DI値は45.2 (+4.3ポイント)とさらに上昇は続く見通しとなった。

業種別にみると、現在DI値はすべての業種で上昇した。特に、卸売業が62.9 (+65.4ポイント)、製造業が42.9 (+30.7ポイント)、建設業が36.6 (+20.4ポイント)と大幅な上昇となった。また、先行DI値についても、サービス業以外のすべての業種で上昇する見通しとなった。中東情勢の影響による原材料価格の高騰や人件費の上昇が続くなか、価格転嫁の進捗には差がみられるものの、取引先や顧客の値上げに対する理解は徐々に広がっている。今後もコスト上昇を背景とした価格転嫁の動きが続くものと見込まれる。



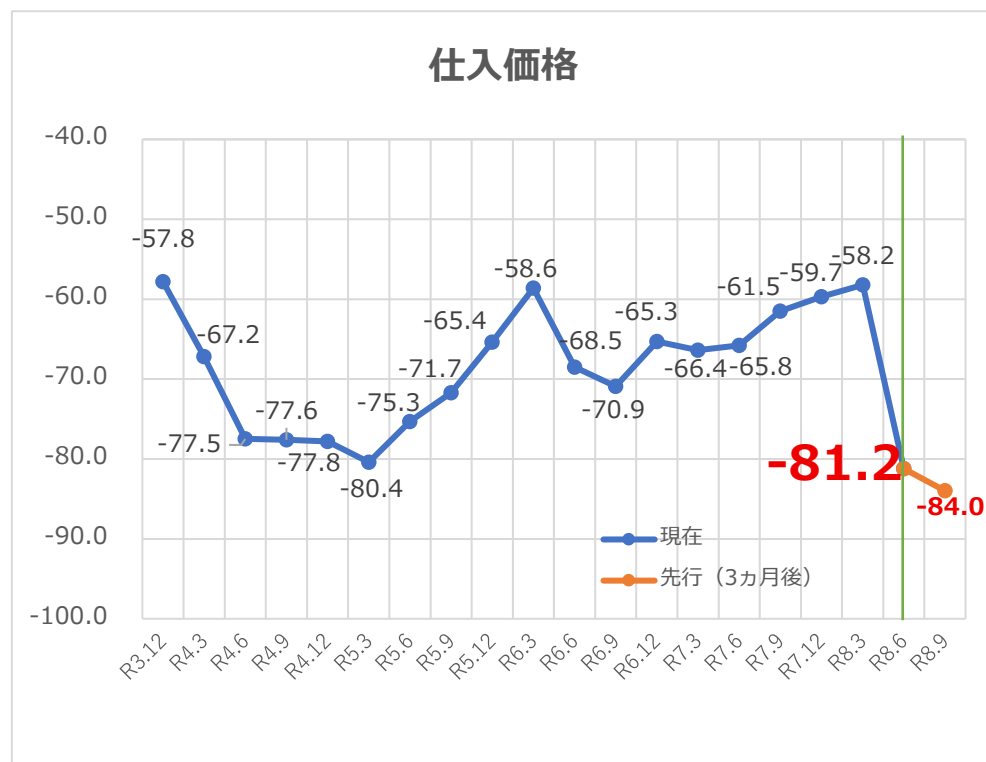
④販売価格	2026年4~6月(今期)		2026年7~9月(見通し)	
	現在DI値	変化幅 (R8.6-R8.3)	先行DI値	変化幅 (先行DI-現在DI)
全業種	41.0	26.1	45.2	4.3
製造業	42.9	30.7	48.3	5.5
建設業	36.6	20.4	44.6	8.0
小売業	51.1	13.1	61.4	10.3
卸売業	62.9	65.4	66.1	3.2
サービス業	25.5	13.4	23.0	-2.5

⑤—仕入価格—

【5期ぶりに大幅悪化、高止まり続く見通し】

仕入価格の現在DI値は、▲81.2（-23.0ポイント）と5期ぶりに悪化（仕入価格が上昇）し、全体の8割超の事業者で仕入価格が上昇したと回答した。また、先行DI値は▲84.0（-2.8ポイント）となり、今後も仕入価格の高止まりは続く見通しとなった。

業種別にみると、現在DI値はすべての業種で悪化しており、特に卸売業で▲79.0（-26.5ポイント）、建設業で▲86.5（-25.4ポイント）、製造業で▲89.0（-29.0ポイント）と、販売価格の上昇と連動して大幅に悪化した。事業者からは、中東情勢の緊迫化を背景に、石油由来の原材料や資材、副資材等が軒並み高騰しているほか、一部では調達の遅れや不足もみられるとの声が多数聞かれ、対応に苦慮している状況がうかがえた。先行DI値は小売業を除くすべての業種で悪化が見込まれており、引き続き動向を注視する必要がある。



⑤仕入価格	2026年4~6月（今期）		2026年7~9月（見通し）	
	現在DI値	変化幅 (R8.6-R8.3)	先行DI値	変化幅 (先行DI-現在DI)
全業種	-81.2	-23.0	-84.0	-2.8
製造業	-89.0	-29.0	-94.4	-5.4
建設業	-86.5	-25.4	-88.4	-1.9
小売業	-80.0	-16.0	-79.1	0.9
卸売業	-79.0	-26.5	-85.5	-6.5
サービス業	-71.0	-13.3	-71.1	-0.1

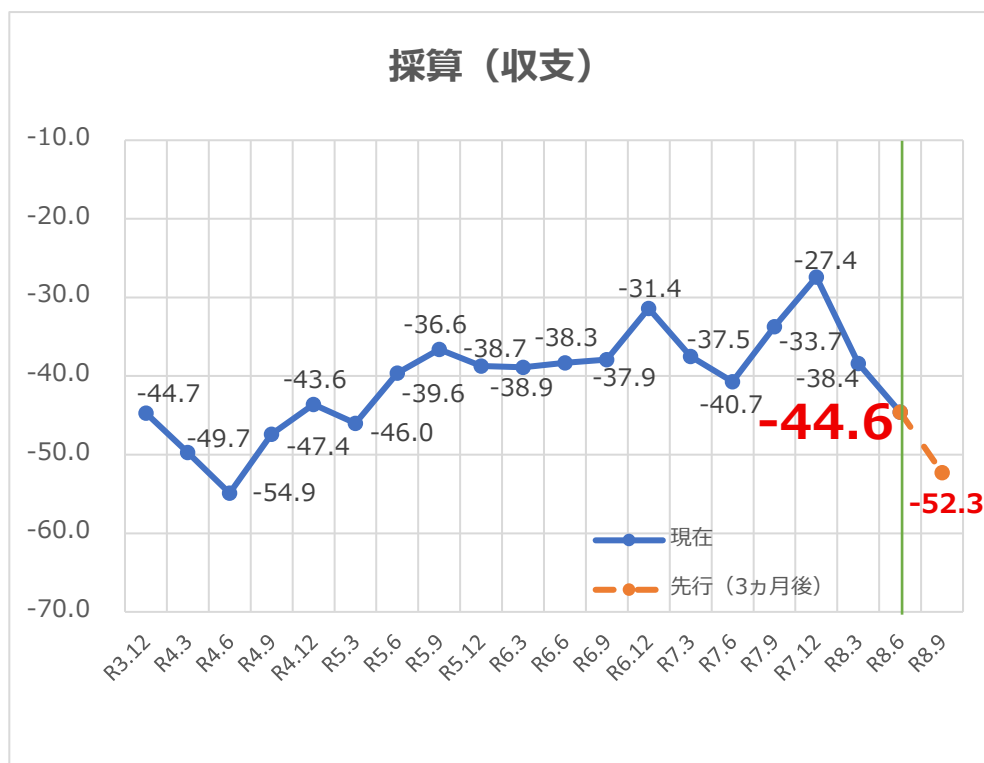
※DI値が上昇すると仕入価格は減少（改善）、DI値が下降すると仕入価格は増加（悪化）していることを意味する。

⑥—採算（収支）—

【2期連続で悪化、価格転嫁の遅れが影響】

採算（収支）状況を表す現在DI値は、▲44.6（-6.2ポイント）と2期連続で悪化した。先行DI値も▲52.3（-7.7ポイント）と、さらに悪化する見通しとなった。

業種別にみると、現在DI値は製造業で▲58.2（-18.9ポイント）、建設業で▲41.7（-13.0ポイント）と大幅に悪化し、仕入価格の上昇に対して販売価格への転嫁が追いついておらず、採算が悪化している状況がうかがえた。一方、卸売業は▲46.8（+16.6ポイント）、小売業は▲35.6（+2.4ポイント）、サービス業は▲37.9（+0.2ポイント）と前回調査から改善した。先行DI値はすべての業種で悪化する見通しとなった。事業者からは、「価格転嫁を行うと同業他社へ受注が流れる懸念がある」、「取引先が値上げに応じてくれない」といった声も一部聞かれ、依然として十分な価格転嫁が進まず、収益を圧迫している状況がうかがえた。



⑥採算	2026年4~6月（今期）		2026年7~9月（見通し）	
	現在DI値	変化幅 (R8.6-R8.3)	先行DI値	変化幅 (先行DI-現在DI)
全業種	-44.6	-6.2	-52.3	-7.7
製造業	-58.2	-18.9	-60.0	-1.8
建設業	-41.7	-13.0	-53.7	-12.0
小売業	-35.6	2.4	-47.7	-12.2
卸売業	-46.8	16.6	-59.7	-12.9
サービス業	-37.9	0.2	-41.6	-3.7

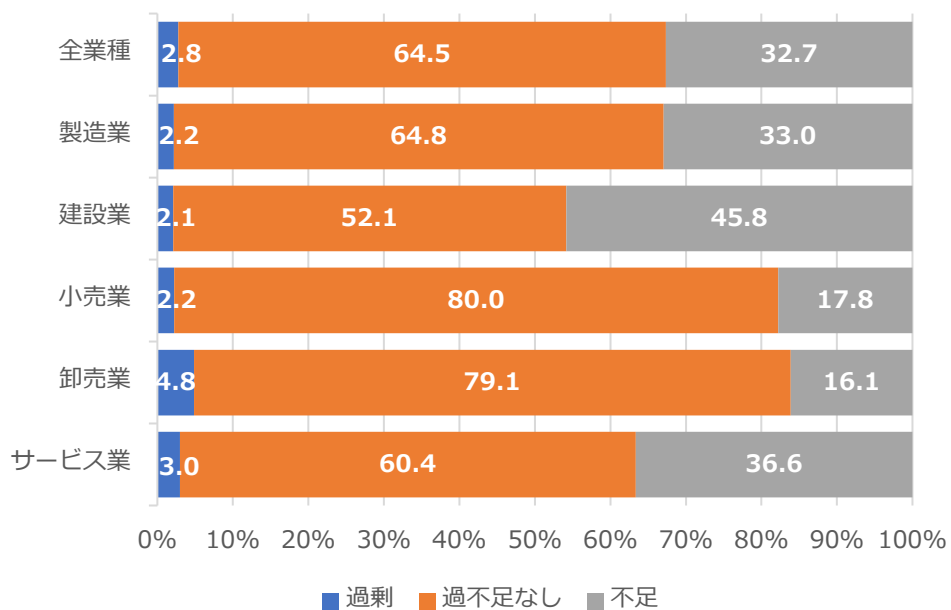
⑦—労働力—

【不足感強まる、先行きも不足続く】

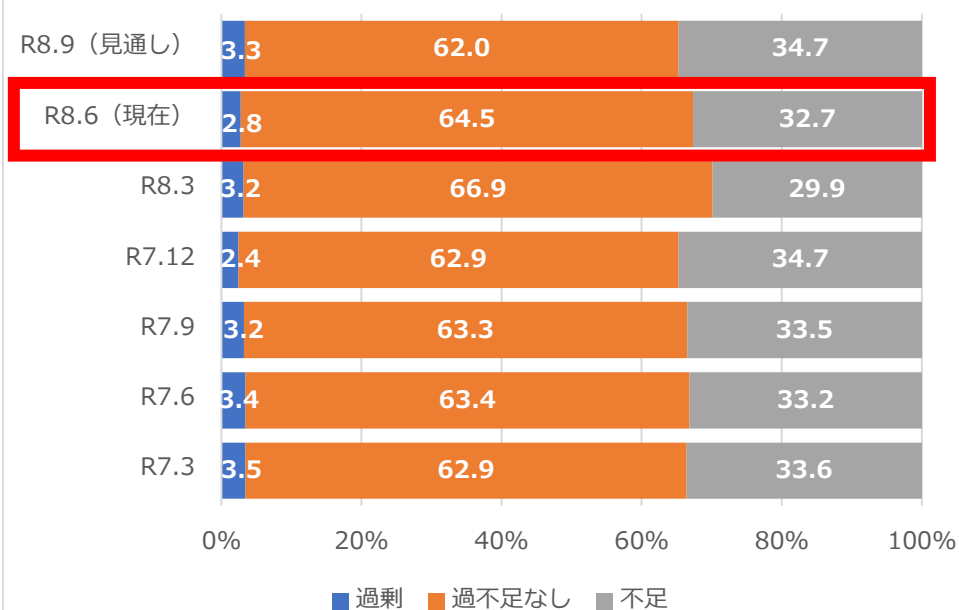
労働力については、「不足」が32.7%（前回29.9%）と前回調査から2.8ポイント増加した。また、3か月後の見通しでも「不足」が34.7%となり、人手不足感がさらに強まる見通しとなった。

業種別にみると、「不足」と回答した割合は全ての業種で増加しており、特に建設業が45.8%（前回39.4%）、製造業が33.0%（前回27.2%）と、不足感が強まった。人手不足の状況は依然として継続しており、最低賃金の引上げによる人件費負担の増加も懸念される中、今後も企業経営における重要な課題となることが見込まれる。

労働力の過不足感



労働力の過不足感の推移（全業種）

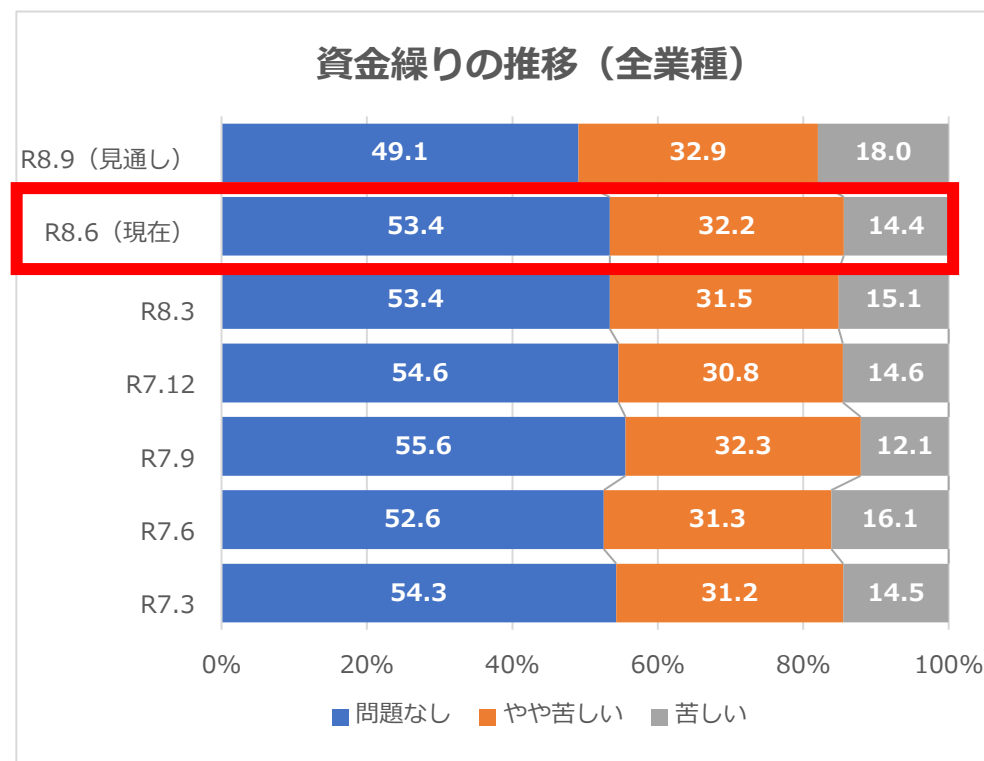
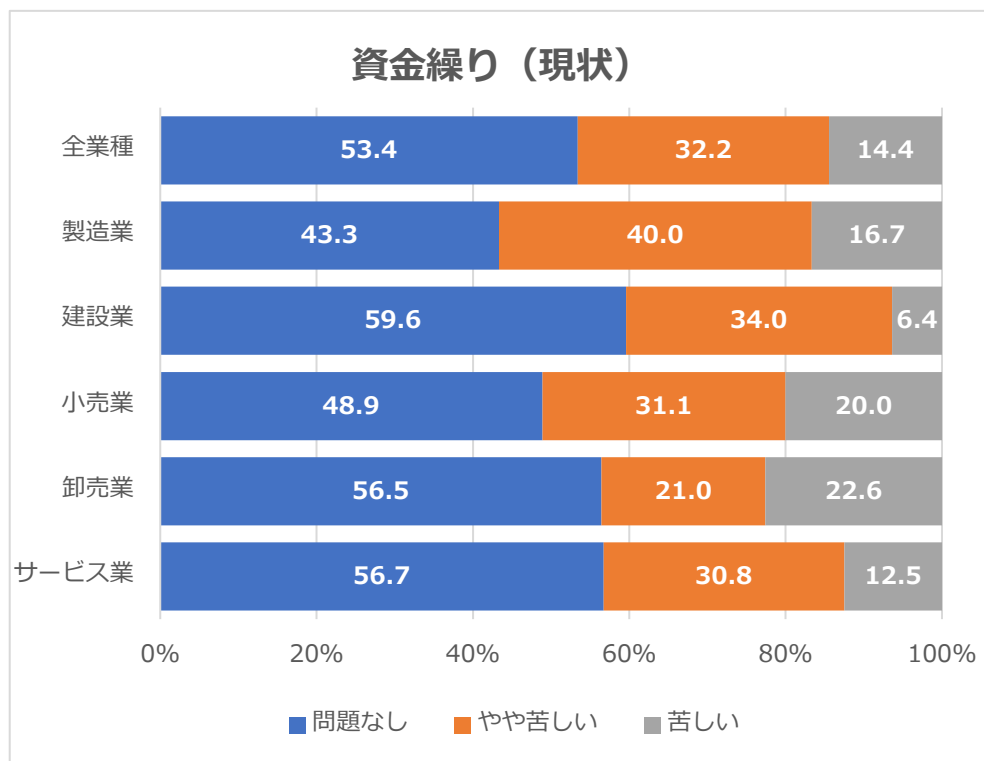


⑧—資金繰り—

【「問題なし」が半数越えも、収益悪化で先行き不安】

現在の資金繰りの状況は「問題なし」が53.4%と16期連続で半数を超えた。一方、3ヶ月後の見通しは「やや苦しい」「苦しい」の合計が50.9% (+4.3ポイント) と、2期連続で半数を越えた。

業種別にみると、卸売業で「問題なし」とする事業所の割合が56.5%を占め、前回調査(48.8%)から7.7ポイント増加した。これは、採算の改善と連動しており、一部価格転嫁が進んだことで資金繰りにも改善の動きがみられたものと考えられる。一方で、「やや苦しい」が製造業で40.0%(+6.7ポイント)、建設業(+4.7ポイント)と、前回調査から増加した。両業種は⑩資金調達の実施状況においても、「今後半年以内に借入を行う予定がある」と回答した事業所の割合が比較的多く、原材料価格や資材価格の高騰等に伴う収益悪化が資金繰りに影響を及ぼしていることがうかがえる。



⑨—設備投資—

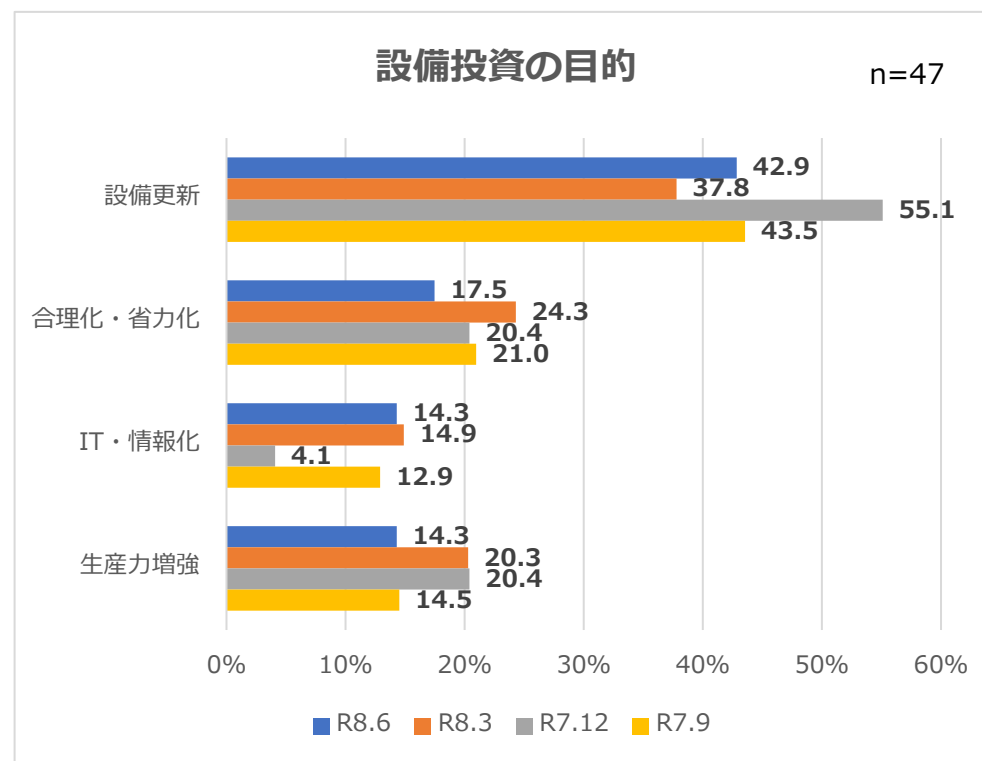
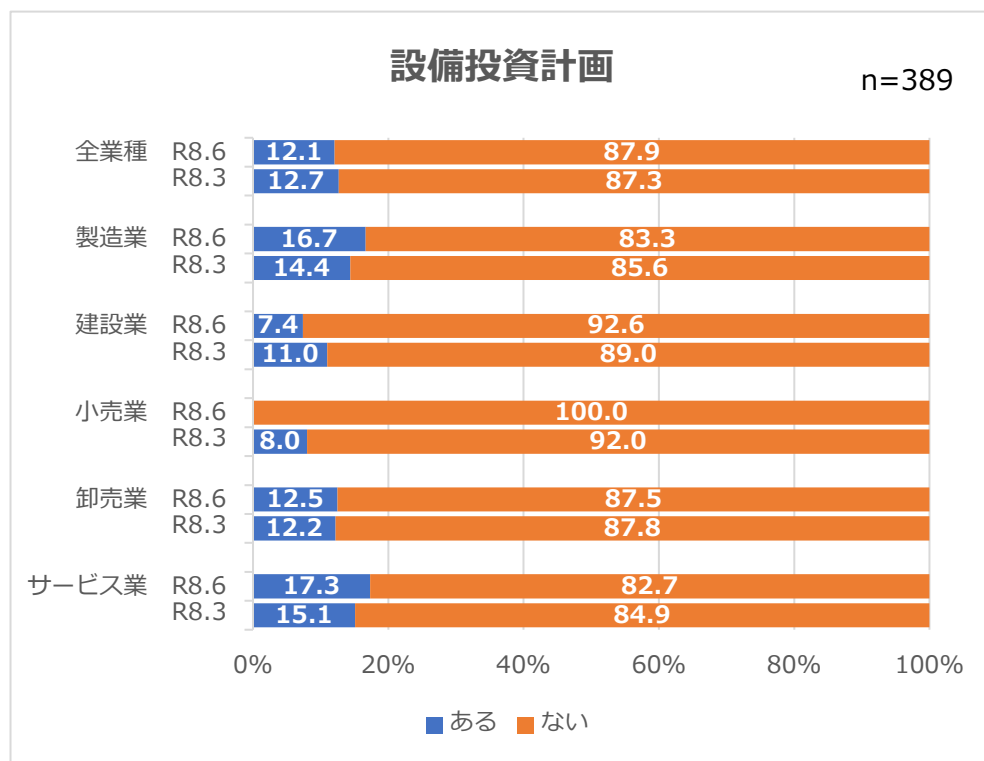
【「計画なし」が8割超、積極的な設備投資は低調】

今後3か月以内の設備投資計画は、「投資計画あり」が12.1% (-0.8ポイント)、「投資計画なし」は87.9% (+0.6ポイント)となり、依然として大半の事業所で設備投資を控える姿勢が見られた。

業種別にみると、小売業は「投資計画あり」と回答した事業所は見られなかった。

なお、「投資計画あり」と回答した事業所の投資内容では、「設備更新」が42.9% (+5.1ポイント)と引き続きに最多となった。次いで、「合理化・省力化」が17.5% (-6.8ポイント)、「IT・情報化」が14.3% (-0.6ポイント)、「生産力増強」が14.3% (-6.0%)と続き、いずれも前回調査より減少した。

原材料価格や人件費等の上昇による収益圧迫が続く中、先行きの不透明感も相まって、生産能力の拡大や生産性向上を目的とした積極的な設備投資には慎重な姿勢がうかがえた。

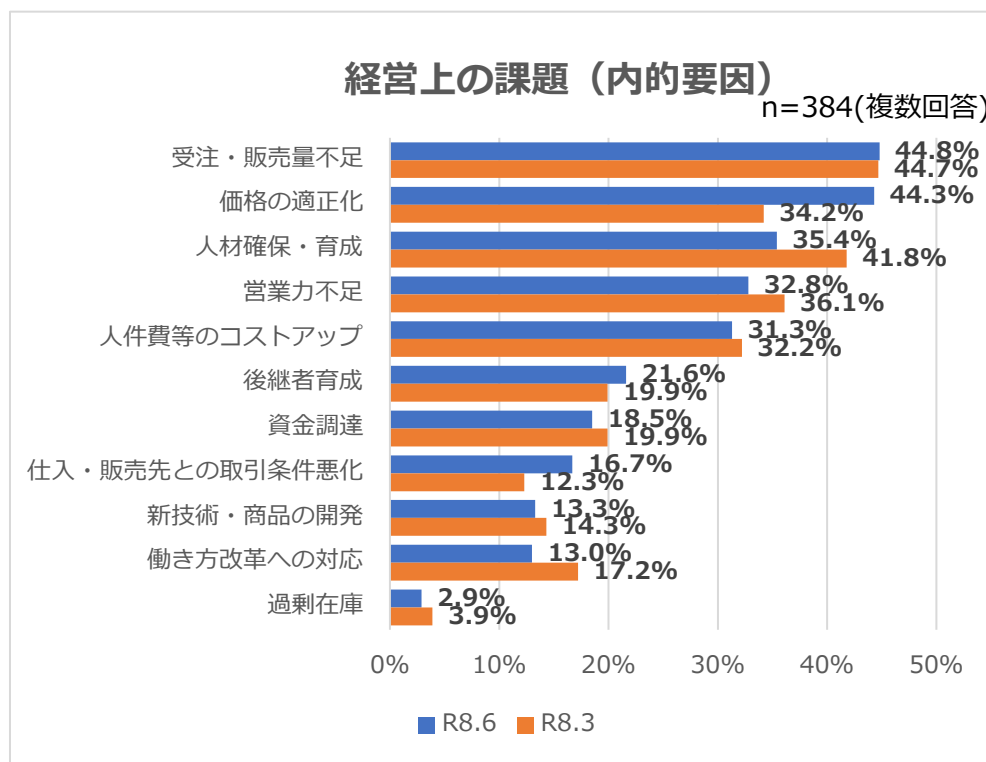


⑩—経営課題（内的要因）—

【「価格の適正化」が大幅増、経営課題に変化】

内的要因における経営上の課題は、「受注・販売量不足」を挙げる回答が44.8%と3期連続で最多となった。次いで「価格の適正化」が44.3%(+10.1ポイント)と大幅に増加し、前回調査の4番目から2番目へと順位を上げ、経営課題の変化が見られた。なお、「仕入・販売先との取引条件悪化」が16.7%(+4.4ポイント)と大幅に増加し、原材料価格や物流費、人件費等の上昇を背景に、取引環境の厳しさが増していることがうかがえる。

業種別にみると、「価格の適正化」は製造業で53.9%(+21.7ポイント)で課題として最も多く挙げられた。製造業は前述の「採算」においても大幅に悪化しており、原材料価格やエネルギー価格等の上昇に対する価格転嫁が十分に進まず、収益確保に苦慮している事業者が多いこと見て取れた。



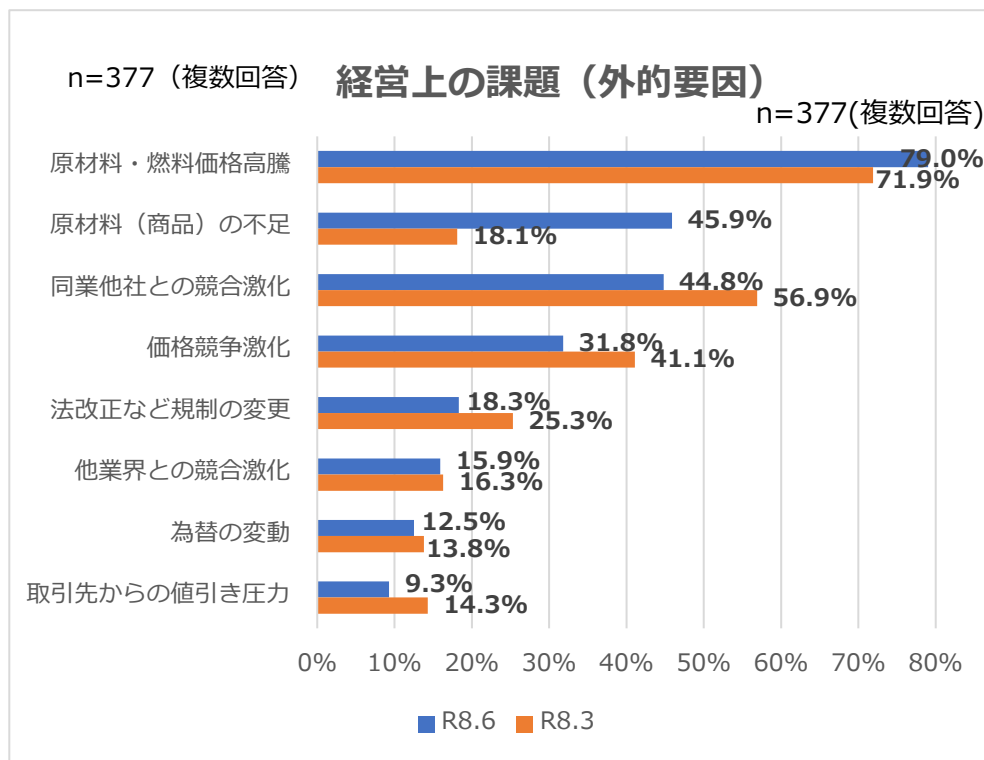
		受注・販売量不足	価格の適正化	人材確保・育成	営業力不足	
業種別経営課題 【複数回答】	全業種	R8.6	44.8%	44.3%	35.4%	32.8%
		R8.3	44.7%	34.2%	41.8%	36.1%
	製造業	R8.6	43.8%	53.9%	36.0%	32.6%
		R8.3	47.8%	32.2%	37.8%	35.6%
	建設業	R8.6	44.4%	45.6%	48.9%	24.4%
		R8.3	44.3%	37.8%	54.7%	26.4%
	小売業	R8.6	51.1%	37.8%	20.0%	40.0%
		R8.3	56.0%	40.0%	16.0%	50.0%
	卸売業	R8.6	61.0%	44.1%	15.3%	37.3%
		R8.3	73.2%	43.9%	31.7%	36.6%
	サービス業	R8.6	33.7%	37.6%	41.6%	34.7%
		R8.3	28.3%	30.8%	47.5%	39.2%

⑪—経営課題（外的要因）—

【「原材料（商品）の不足」が大幅増、調達難が顕在化】

外的要因における経営上の課題は、「原材料・燃料価格高騰」が79.0%（+7.1ポイント）と19期連続で最多となり、次いで「原材料（商品）の不足」が45.9%（+27.8ポイント）と前回調査を大きく上回り、2番目に多く挙げられた。中東情勢の緊迫化を背景に価格高騰に加えて調達難という新たな課題に直面していることがうかがえる。

業種別にみると、「原材料・燃料価格高騰」は全業種で最も多く挙げられ、特に製造業で93.3%（+9.6ポイント）、建設業で85.2%（+13.6ポイント）、卸売業で81.4%（+6.4ポイント）と回答割合が高かった。また、「原材料（商品）の不足」は建設業で58.0%（+45.3ポイント）、卸売業で57.6%（+35.1ポイント）、製造業で47.2%（+27.4ポイント）となり、いずれも大幅に増加した。建築用金属製品製造業の事業所からは、「納品量は通常時の2割程度にとどまっており、商品によっては価格が70%上昇しているものもある」との声も聞かれた。



		原材料・燃料価格高騰	原材料（商品）の不足	同業他社との競合激化	価格競争激化	
業種別経営課題 （外的要因） 【複数回答】	全業種	R8.6	79.0%	45.9%	44.8%	31.8%
		R8.3	71.9%	18.1%	56.9%	41.1%
	製造業	R8.6	93.3%	47.2%	43.8%	28.1%
		R8.3	83.7%	19.8%	48.8%	37.2%
	建設業	R8.6	85.2%	58.0%	43.2%	45.0%
		R8.3	71.6%	12.7%	59.8%	45.0%
	小売業	R8.6	59.1%	38.6%	40.9%	50.0%
		R8.3	62.0%	22.0%	54.0%	44.0%
	卸売業	R8.6	81.4%	57.6%	37.3%	30.5%
		R8.3	75.0%	22.5%	52.5%	50.0%
	サービス業	R8.6	68.0%	29.9%	53.6%	36.1%
		R8.3	66.7%	18.4%	63.2%	40.4%

参考：回答者の声

- 家庭用エアコンの省エネ基準の強化や蛍光灯の製造廃止に伴って、主にLEDやエアコンの入替工事が好調である。(家庭用機械器具小売業) ↗
- 金相場の変動が激しく、今後の世界情勢も不透明であることから先行きに不安を感じている。借入も検討したが、金利負担を考慮し見送った。(その他の中古品小売業) ↘
- 北陸新幹線開業や大型連休の影響により、土産品の卸売売上は好調に推移した。海外での日本茶需要の拡大による茶葉不足で仕入れに支障が生じており、今後の見通しは厳しい。(茶類卸売業) ↘
- ゴム、ビニール、エチレンなどの石油由来資材については、一部で納期の遅れがみられるものの、半導体・電子関連分野からの受注は好調に推移している。また、手形の廃止により入金サイクルが改善し、キャッシュフローの円滑化につながっている。(その他化学薬品卸売業) ↗
- 為替変動リスクを抱えるものの、中国製機械の輸入が好調である。仕入価格の上昇分についても価格転嫁が進んでいる。(機械器具卸売業) ↗
- 人員増強により売上は前年を上回って推移している。一方、エンジンオイルやブレーキオイル、パーツクリーナーなど石油由来製品の仕入れが滞っており、今後の事業活動への影響を懸念している。(自動車小売業) ↘
- 防水工事、学校、工場、集合住宅と大型工事も手掛ける。中東情勢の影響により、雨樋が入荷せず、最終工事までいかないため、売上が立たない状況で経費の支払いが先行している。エアコンスリムダクト、塩ビシート等が3割上昇し、外注費も2割上昇した。価格転嫁は顧客によって対応が異なり、十分に転嫁できない案件もある(防水工事業) ↘
- 解体工事は春先から受注が減少傾向にある。店舗や民家の改修工事も受注しており、今年秋頃までは一定の受注を確保できる見通しである。(解体工事業) ↘

- 物価高や人件費の上昇により採算が悪化しており、一般住宅向け工事の受注も鈍化している。売上は前年の8~9割程度で推移しているが、価格転嫁を行うと同業他社へ受注が流れる懸念があり、十分に踏み切れない状況にある。資金繰りについては、県制度融資（中東情勢対策分）を活用して対応する予定である。（土木工事業） ➡
- 中東情勢の影響により、塗装など前工程の工事が遅れており、一般住宅の新築・改修工事は通常より1~1.5か月程度遅延している。シーリング材などの原材料価格は2~3割上昇しているが、全額を価格転嫁することは難しく、一部を自社で負担している。資金繰りについては、県制度融資（中東情勢対策分）の活用を予定している。（防水工事業） ➡
- 大口顧客向けの受注は堅調で、来年までフル稼働の状況が続く見込みである。一方、中東情勢の影響で塩ビ剤やアクリル剤の供給が不安定となり、価格も3~5割上昇している。今年4月には従業員のベースアップを実施したが、価格転嫁が追いついておらず、取引先の理解も得られにくいため対応に苦慮している。（繊維機械製造業） ➡
- ナフサ価格の高騰により仕入価格が約2倍に上昇しており、材料を確保できるだけでも良い状況。また、受注量は減少傾向にあるほか、原価率の上昇により利益率も大幅に悪化している。価格転嫁も十分に進んでおらず、収益確保が大きな課題となっている。加えて、金融機関（日本政策金融公庫を含む）からの追加融資も見込みにくく、資金繰りは厳しい状況にある。（化学品製造業） ➡
- 原材料は例年並みに確保できているものの追加納品への対応は困難な状況にあり、仕入原価も前年比15~30%上昇しているが、同業他社も販売価格を引き上げていることから価格転嫁は比較的進めやすく単価アップを実施している。一方で、業況が悪化する中での賃上げ要請は大きな負担となっている。金利については0~1%台前半程度の水準が望ましいと考えている。（工業用プラスチック製品製造業） ➡

- ナフサショックやアルミの調達不足の影響により納品量は通常時の約 20%程度にとどまっており、仕入原価も商品によって差はあるものの 15～70%の範囲で上昇しているため、現在社内システムの調整を進めており、7 月から価格転嫁を実施する予定である。このような厳しい状況は今後半年から 1 年程度継続すると見込んでいる。(建築用金属製品製造業) ↘
- 取引先メーカー等の生産量減少に伴い受注量が大幅に減少しており、特に 6～8 月は受注の落ち込みが顕著な状況となっている。段ボール本体の仕入れは比較的順調である一方、インクや結束バンドなどの副資材については調達遅延が発生しており、仕入価格も 2 割超上昇している。資金面については親会社からの支援を受けられており、現時点では大きな経営上の問題は生じていない。(紙資材製造業) ↘
- 今後、価格高騰や調達難となることに備え、当座貸越で手元資金を確保する可能性がある。(代理商) ↘
- 中東情勢の影響はほとんど受けていないものの、金融機関の融資枠を活用して借入を行い、諸経費や人件費の支払いに充当している。(繊維品卸売業) ↘